

様式第1号

番 号  
令和 年 月 日

佐賀県知事 様

申請者 所在地  
団体名  
代表者役職・氏名 印

令和 年度佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金交付申請書

令和 年度において、下記のとおり佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業を実施したいので、令和 年度佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金 金 円を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金交付要綱の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助金所要額調書 (別紙1)
- 2 事業計画の概要 (別紙2)
- 3 収支予算書 (別紙3)
- 4 添付書類
  - ① 防犯カメラの設置に係る見積書の写し
  - ② 管轄警察署に対して行った意見照会の写し (別紙2-2、2-3)

別紙1

補助金所要額調書

No	区分	設置者の総事業費	対象経費の支出 予定額	寄付金その他 の収入	差引額 (=A-C)	BとDの少ない 方の額	E×1/3	Fと10万円の少 ない額	申請額
		A 円	B 円	C 円	D 円	E 円	F 円	G 円	H 千円
					0				
					0				
					0				
					0				
					0				
					0				
					0				
					0				
計		0	0	0	0	0	0	0	0

- 1 区分欄は、市町が直接設置する場合は「直接」、市町や地区防犯協会が自治会等他の設置者に補助する場合は「間接」と記載
- 2 A欄は、間接補助事業の場合は、間接補助事業者の事業費
- 3 B欄は、間接補助事業の場合は、市町や地区防犯協会の補助額を記載

別紙 2

事業計画の概要

1 事業総括表

設置主体(※1)	
事業の目的	
事業の効果	
設置地域における 防犯活動の取組	
事業完了予定 年月日	

2 事業個別計画表

番号 (※2)	防犯カメラの設置場所	防犯カメラ設置場所の土地の 所有者(※3)	防犯カメラの設置予定 日

※1 設置主体毎に別葉とすること。

※2 番号は別紙1に付した番号を記載すること。

※3 防犯カメラ設置場所の土地の所有者が設置者でない場合は、土地貸借契約書等設置者がその土地の使用ができることを証するものを添付すること。

別紙 2-2

子どもを見守る防犯カメラ設置に関する意見照会書

令和 年 月 日

警察署長 様

所在地

団体名

代表者役職・氏名

印

子どもを見守る防犯カメラ設置にあたり、子どもに対する犯罪防止の効果について意見照会します。

記

番号・防犯カメラ設置場所	
設置理由	

注1 意見照会書は防犯カメラの設置場所（別紙1）の番号ごとに作成すること。

注2 防犯カメラの設置場所及び撮影範囲が把握できる図面を添付すること。（別紙2-3）

子どもを見守る防犯カメラ設置に関する意見回答書

令和 年 月 日

様

警察署長 印

上記の子どもを見守る防犯カメラの設置について、下記のとおり回答します。

記

- 子どもに対する犯罪防止対策の効果が期待できる
- 「防犯カメラの適正な設置及び利用に関する指針」に則った、適正な運用が期待できる
- その他（ ）

注1 該当する□印の欄中にチェックをお願いします。

注2 「子どもに対する犯罪防止対策の効果」は、次の事項について考慮をお願いします。

- ・通学路又は子どもの遊び場等公共空間であること。
- ・地域住民による子どもを見守る防犯カメラの設置等に対する要望があること。
- ・「その他」とは設置場所について警察署との協議を要する場合や参考意見がある場合にその旨を記載して下さい。

防犯カメラ設置図(番号 )



- 注 ○ 地図は、縮尺及び地図上の距離を記載した地図であって、防犯カメラ設置場所及び撮影範囲を明示すること。
- 別紙 1 に掲げる番号ごとに作成すること。
- 防犯カメラ設置場所の写真を添付すること。

別紙3

収支予算書

1 収入

(単位:

円)

区分	本年度予算額 A	前年度予算額 B	差引増減 A-B	備考
県補助金				
計				

2 支出

区分	本年度予算額 A	前年度予算額 B	差引増減 A-B	備考
計				

予算議決(又は予算議決予定)令和 年 月 日

様式第2号

番 号  
令和 年 月 日

佐賀県知事 様

補助事業者 所在地  
団体名  
氏名 印

令和 年度佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費  
補助金変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号により補助金交付決定の通知があった令和 年度佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金について、別紙に記載した理由により事業の内容及び経費の配分を変更し〔金 円の追加交付（減額承認）を受け〕たいので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

- (注) 1. 金額の変更のない変更申請の場合は〔 〕の分は消去すること。  
2. 「関係書類」は、補助金交付申請書に準じて作成し、変更前の事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分を比較できるよう記載すること。

様式第3号

番 号  
令和 年 月 日

佐賀県知事 様

補助事業者 所在地  
団体名  
代表者役職・氏名 印

令和 年度佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費  
補助金遂行状況報告書

令和 年 月 日付け 第 号により補助金交付決定の通知があつた令和 年度佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金の遂行状況について、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

月 日現在

区 分	総事業費	計 画		遂行状況		備 考
		補助事業 に要する 経費 (円)	補 助 金 (円)	補助事業 に要する 経費 (円)	補 助 金 (円)	



様式第4号

番 号  
令和 年 月 日

佐賀県知事 様

補助事業者 所在地  
団体名  
代表者役職・氏名 印

令和 年度佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定の通知があった令和 年度佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金について、下記のとおり事業を実施したので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 補助金精算額調書 (別紙1)
- 2 事業実績の概要 (別紙2)
- 3 収支決算見込書 (別紙3)
- 4 添付書類
  - ① 防犯カメラの設置に係る領収書の写し
  - ② 防犯カメラ設置後の現況写真(カメラ、録画装置、設置表示プレート等の写真)
  - ③ 防犯カメラの運用基準

別紙1

補助金精算額調書

No	区分	設置者の総事業費	対象経費の実支出額	寄付金その他の収入	差引額 (=A-C)	BとDの少ない方の額	E×1/3	Fと10万円の少ない額	精算額
		A 円	B 円	C 円	D 円	E 円	F 円	G 円	H 千円
					0				
					0				
					0				
					0				
					0				
					0				
					0				
					0				
計		0	0	0	0	0	0	0	0

1 区分欄は、市町が直接設置する場合は「直接」、市町や地区防犯協会が自治会等の設置者に補助する場合は「間接」と記載

2 A欄は、間接補助事業の場合は、間接補助事業者の事業費

3 B欄は、間接補助事業の場合は、市町や地区防犯協会の補助額を記載

別紙 2

事業実績の概要

1 事業総括表

設置主体	
事業の目的	
事業の成果	
設置地域における 防犯活動の取組	
事業完了年月日	

2 事業個別実績表

番号 (※2)	防犯カメラの設置場所	防犯カメラ設置場所の土地の 所有者	防犯カメラの設置日

※1 設置主体毎に別葉とすること。

※2 番号は別紙1に付した番号を記載すること。

## 収支決算見込書

## 1 収入

(単位:

円)

区分	本年度決算見込額 A	本年度予算額 B	差引増減 A-B	備考
県補助金				
計				

## 2 支出

区分	本年度決算見込額 A	本年度予算額 B	差引増減 A-B	備考
計				

様式第5号

番 号  
令和 年 月 日

佐賀県知事 様

申請者 所在地  
団体名  
代表者役職・氏名 印

令和 年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

令和 年 月 日付け 第 号により、補助金の額の確定通知があった  
令和 年度佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金について、佐賀  
県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金交付要綱第10条4項の規定に基  
づき、下記のとおり報告します。

記

- |   |                                  |   |   |
|---|----------------------------------|---|---|
| 1 | 佐賀県補助金等交付規則第13条の補助金の額の確定額        | 金 | 円 |
|   | (令和 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額)       |   |   |
| 2 | 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税相当額         | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税相当額 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額(3-2)                    | 金 | 円 |

(注) 参考となる資料を添付すること。

様式第6号

番 号  
令和 年 月 日

佐賀県知事 様

補助事業者 所在地  
団体名  
代表者役職・氏名 印

令和 年度佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金交付請求書

令和 年 月 日付け 第 号により確定通知があった令和 年度佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金として、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請 求 額 金 円

(振込先)

金融機関名	
口座種別・番号	
口座名義	

(注) 精算払の場合の様式である。

※この様式に記載された個人情報は、補助金の支払いのみに使用し、その他の目的には使用しません。

様式第7号

番 号  
令和 年 月 日

佐賀県知事 様

補助事業者 所在地  
団体名  
代表者役職・氏名 印

令和 年度佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費  
補助金交付請求書

令和 年 月 日付け 第 号により交付決定の通知があった  
令和 年度佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金のうち、下記  
金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県子どもを見守る  
防犯カメラ設置事業費補助金交付要綱の規定により請求いたします。

記

請 求 額	金	円
内訳		
交付決定額	金	円
交付済額	金	円
今回請求額	金	円
残 額	金	円

(振込先)

金融機関名	
口座種別・番号	
口座名義	

(注) 概算払で交付する場合の様式である。

※ この様式に記載された個人情報は、補助金の支払いのみに使用し、その  
他の目的には使用しません。